

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

第 2 0 期（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸 借 対 照 表	1
II	行 政 コ ス ト 計 算 書	2
III	損 益 計 算 書	3
IV	純 資 産 変 動 計 算 書	4
V	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
VI	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	6
VII	注 記 事 項	7
VIII	附 属 明 細 書	12
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本剰余金の明細	
11	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12	施設費の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	科学研究費補助金の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸 借 対 照 表
第20期(令和3年3月31日)

単位:円

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		262,300,548	
前払費用		62,014	
未収入金		54,634,707	
賞与引当金見返(注)		16,714,736	
流動資産合計			333,712,005
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,576,047,421		
建物減価償却累計額	-2,720,200,179		
建物減損損失累計額	-50,605,749	1,805,241,493	
構築物	436,897,753		
構築物減価償却累計額	-285,527,672	151,370,081	
車両運搬具	4,893,190		
車両運搬具減価償却累計額	-2,335,121	2,558,069	
工具器具備品	135,039,985		
工具器具備品減価償却累計額	-86,605,138	48,434,847	
リース資産	113,258,312		
リース減価償却累計額	-113,258,312	0	
土地		141,171,140	
有形固定資産合計		2,148,775,630	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		359,658	
その他の無形固定資産		735,000	
無形固定資産合計		1,094,658	
3. 投資その他の資産			
長期未収入金		142,747,080	
長期前払費用		237,718	
預託金		17,080	
退職給付引当金見返(注)		101,313,338	
投資その他の資産合計		244,315,216	
固定資産合計			2,394,185,504
資産合計			2,727,897,509
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り寄附金(注)		13,464,449	
未払金		232,227,757	
繰延運営権対価		44,641,736	
賞与引当金		16,714,736	
その他流動負債		2,507,878	
流動負債合計			309,556,556
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	80,715,234		
資産見返物品受贈額(注)	1,627,337	82,342,571	
繰延運営権対価		133,925,208	
退職給付引当金		101,313,338	
固定負債合計			317,581,117
負債合計			627,137,673
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		3,615,041,440	
資本金合計			3,615,041,440
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,903,188,907	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(注)		-2,998,373,339	
減損損失相当累計額(注)		-50,605,749	
除売却差額相当累計額(注)		-401,723,542	
資本剰余金合計			-1,547,513,723
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		3,685,315	
当期末処分利益		29,546,804	
(うち当期総利益	29,546,804	)	
利益剰余金合計			33,232,119
純資産合計			2,100,759,836
負債純資産合計			2,727,897,509

注記事項

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

第20期(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

研修関係事業費	80,842,634	
調査研究関係事業費	35,010,290	
広報・情報発信関係事業費	126,001,644	
国際貢献関係事業費	33,060,867	
公共施設等運営事業等関係事業費	186,754,405	
受託事業費	7,144,725	
一般管理費	94,352,847	
財務費用	34,612	
臨時損失	280,844	
損益計算書上の費用合計		563,482,868

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	178,842,568	
減損損失相当額(注)	50,605,749	
その他行政コスト合計		229,448,317

III 行政コスト

792,931,185

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	792,931,185
自己収入等	-55,497,322
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158
政府出資等の機会費用	2,592,431
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	-32,113,261
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>713,859,191</u>

損 益 計 算 書

第20期(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
研修関係事業費			
給料手当	50,320,264		
福利厚生費	8,134,911		
借料及び損料	576,450		
光熱水料	79,606		
修繕費	57,417		
業務委託費	3,604,811		
減価償却費	982,423		
賞与引当金繰入	4,118,511		
退職給付費用	1,218,438		
その他	11,749,803	80,842,634	
調査研究関係事業費			
給料手当	17,294,455		
福利厚生費	2,795,904		
退職手当	2,969,422		
業務委託費	3,175,219		
減価償却費	432,140		
賞与引当金繰入	1,415,738		
退職給付費用	418,838		
その他	6,508,574	35,010,290	
広報・情報発信関係事業費			
給料手当	44,705,291		
福利厚生費	7,227,166		
諸謝金	7,418,811		
図書費	17,050,382		
業務委託費	27,995,588		
減価償却費	2,084,279		
賞与引当金繰入	3,658,856		
退職給付費用	1,082,452		
その他	14,778,819	126,001,644	
国際貢献関係事業費			
給料手当	17,294,456		
福利厚生費	2,795,903		
退職手当	2,969,423		
借料及び損料	233,840		
諸謝金	838,352		
業務委託費	2,948,908		
減価償却費	372,348		
賞与引当金繰入	1,415,738		
退職給付費用	418,838		
その他	3,773,061	33,060,867	
公共施設等運営事業等関係事業費			
給料手当	11,690,253		
福利厚生費	1,889,780		
借料及び損料	19,186,163		
光熱水料	20,812,419		
修繕費	18,281,556		
業務委託費	89,508,450		
減価償却費	10,302,569		
賞与引当金繰入	956,083		
退職給付費用	282,851		
その他	13,844,281	186,754,405	
受託事業費			
諸謝金	651,520		
業務委託費	2,909,031		
その他	3,584,174	7,144,725	
一般管理費			
給料手当	61,696,514		
福利厚生費	10,173,589		
退職手当	102,951		
減価償却費	1,383,170		
備品消耗品費	6,862,216		
賞与引当金繰入	5,149,810		
退職給付費用	1,523,546		
その他	7,461,051	94,352,847	
財務費用			
支払利息	34,612	34,612	
経常費用合計			563,202,024
経常収益			
運営費交付金収益(注)		470,078,517	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	8,017,041		
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,016	8,353,057	
受取運営権収益		44,641,736	
受託収入			
受託収入(国)	3,531,638		
受託収入(国以外)	3,613,087	7,144,725	
その他事業収入		1,976,762	
寄附金収益(注)		28,700	
施設費収益		7,623,770	
賞与引当金見返に係る収益(注)		16,714,736	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,944,963	
財務収益			
受取利息	20	20	
雑益		1,705,379	
経常収益合計			563,212,365
経常利益			10,341
臨時損失			
固定資産除却損	280,844	280,844	
臨時損失合計			280,844
臨時利益			
運営費交付金清算収益化額(注)		29,536,463	
資産見返運営費交付金戻入(注)		280,844	
臨時利益合計			29,817,307
当期純利益			29,546,804
当期総利益			29,546,804

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
第20期(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)			うち当期総利益			
当期首残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,699,446,027	-2,819,530,771	-	-401,723,542	-1,521,808,286	3,313,351	371,964		3,685,315	2,096,918,469
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額		-					-				-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			203,742,880				203,742,880					203,742,880
固定資産の減損		-			-50,605,749		-50,605,749				-	-50,605,749
減価償却				-178,842,568			-178,842,568					-178,842,568
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分(又は損失処理)による取崩し								371,964	-371,964		-	-
(2) その他												
当期純利益									29,546,804	29,546,804	29,546,804	29,546,804
当期変動額合計	-	-	203,742,880	-178,842,568	-50,605,749	-	-25,705,437	371,964	29,174,840	29,546,804	29,546,804	3,841,367
当期末残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,903,188,907	-2,998,373,339	-50,605,749	-401,723,542	-1,547,513,723	3,685,315	29,546,804	29,546,804	33,232,119	2,100,759,836

キャッシュ・フロー計算書

第20期(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-255,460,573
設備維持運営にかかる支出等	-6,189,993
借料及び損料支出	-23,153,322
水道光熱燃料費支出	-23,762,139
その他の業務支出	-239,067,934
運営費交付金収入	525,340,000
受託収入	1,075,425
受取運営権収入	46,582,360
寄附金収入	9,080
その他の業務収入	2,034,019
雑益	269,551
消費税等還付税額	1,719,349
小計	29,395,823
利息の受取額	20
利息の支払額	-34,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,361,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-303,912,011
施設費による収入	211,366,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	-92,545,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-7,214,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,214,213
IV 資金増加額	-70,398,343
V 資金期首残高	332,698,891
VI 資金期末残高	262,300,548

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	262,300,548
資金期末残高	262,300,548

利益の処分に関する書類

第20期(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益		29,546,804
当期総利益	<u>29,546,804</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>29,546,804</u>	<u>29,546,804</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27 事業年度財務諸表における行政コスト計算書の機械費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、0.120%で計算している。

(ウ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は10,341円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円となる。

9. オペレーティングリース取引

(1)借主側

オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	当会計年度
1 年内	5,711,640
1 年超	—
合計	5,711,640

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2)減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

3. 減損の認識が認められた固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	50,605,752 円

(2)減損の認識に至った経緯

プール棟については、使用の廃止及び倉庫へ転用し外部へと貸出を行うという決定を行ったことから減損の認識を行った。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	0 円	50,605,749 円

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却費後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	262,300,548	262,300,548	—
(2) 未収入金	54,634,707	54,634,707	—
(3) 長期未収入金	142,747,080	142,747,080	—
(4) 未払金	(232,227,757)	(232,227,757)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	262,300,548	—	—	—
未収入金	54,634,707	—	—	—
長期未収入金	—	142,747,080	—	—
合 計	316,935,255	142,747,080	—	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
未払金	232,227,757			
合 計	232,227,757	—	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損額		
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	30,309,563	15,776,167	0	46,085,730	16,446,723	1,471,068	0	0	29,639,007	
	構築物	10,411,748	0	0	10,411,748	6,062,161	225,150	0	0	4,349,587	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	2,335,121	1,184,307	0	0	2,558,069	
	工具器具備品	101,181,273	18,514,178	2,808,435	116,887,016	71,450,766	5,061,808	0	0	45,436,250	
	リース資産	113,258,312		0	113,258,312	113,258,312	7,203,872	0	0	0	
	計	260,054,086	34,290,345	2,808,435	291,535,996	209,553,083	15,146,205	0	0	81,982,913	
有形固定 資産(減価償 却相当額)	建物	4,326,218,811	203,742,880	0	4,529,961,691	2,703,753,456	169,014,917	50,605,749	50,605,749	1,775,602,486	
	構築物	426,486,005	0	0	426,486,005	279,465,511	8,597,514	0	0	147,020,494	
	工具器具備品	18,152,969	0	0	18,152,969	15,154,372	1,230,137	0	0	2,998,597	
	計	4,770,857,785	203,742,880	0	4,974,600,665	2,998,373,339	178,842,568	50,605,749	50,605,749	1,925,621,577	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	4,356,528,374	219,519,047	0	4,576,047,421	2,720,200,179	170,485,985	50,605,749	50,605,749	1,805,241,493	
	構築物	436,897,753	0	0	436,897,753	285,527,672	8,822,664	0	0	151,370,081	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	2,335,121	1,184,307	0	0	2,558,069	
	工具器具備品	119,334,242	18,514,178	2,808,435	135,039,985	86,605,138	6,291,945	0	0	48,434,847	
	リース資産	113,258,312	0	0	113,258,312	113,258,312	7,203,872	0	0	0	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	5,172,083,011	238,033,225	2,808,435	5,407,307,801	3,207,926,422	193,988,773	50,605,749	50,605,749	2,148,775,630	
無形固定 資産	ソフトウェア	8,537,190	0	0	8,537,190	8,177,532	410,724	0	0	359,658	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	9,272,190	0	0	9,272,190	8,177,532	410,724	0	0	1,094,658	
投資その 他の資産	長期未収入金	189,329,440	0	46,582,360	142,747,080	—	—	0	0	142,747,080	
	預託金	17,080	0	0	17,080	—	—	0	0	17,080	
	計	189,346,520	0	46,582,360	142,764,160	0	0	0	0	142,764,160	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし

6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,247,833	16,714,736	15,247,833	0	16,714,736	
退職給付引当金	96,747,307	4,944,963	378,932	0	101,313,338	
計	111,995,140	21,659,699	15,626,765	0	118,028,074	

7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,698,711,027	203,742,880	0	1,902,453,907	施設費を財源とする 固定資産の取得に よる増加
無償譲与	735,000	0	0	735,000	
計	1,699,446,027	203,742,880	0	1,903,188,907	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小計		
平成29年度	6,138,000	0	0	0	0	0	0	6,138,000
令和2年度	18,054,090	525,340,000	499,614,980	34,290,345	0	533,905,325	15,626,765	-6,138,000
合 計	24,192,090	525,340,000	499,614,980	34,290,345	0	533,905,325	15,626,765	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	31,278,596	31,348,596	給料手当 業務委託費 備品消耗品費	12,295,396 3,604,811 5,928,516	その他 9,519,873
調査研究関係事業	17,861,878	17,991,008	給料手当 備品消耗品費 業務委託費	4,225,775 2,540,245 3,175,219	その他 8,049,769
広報・情報発信関係事業	81,079,973	81,403,301	給料手当 諸謝金 業務委託費	10,923,419 7,418,811 27,995,588	図書費 その他 17,050,382 18,015,101
国際貢献関係事業	15,929,262	16,041,212	給料手当 業務委託費 その他	4,225,776 2,948,908 8,866,528	
公共施設等運営事業等関係事業	115,576,490	160,246,926	給料手当 借料及び損料 光熱水料 修繕費	2,856,431 19,186,163 20,812,419 18,281,556	業務委託費 その他 89,508,450 9,601,907
共通	102,951	102,951			
期間進行基準による振替額	208,249,367	210,052,665	給料手当 福利厚生費	168,474,436 27,248,670	その他 14,329,559
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	29,536,463	-			
合計	499,614,980	517,186,659			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研修関係事業	25,380	事務室用机椅子	-	
調査研究関係事業	12,690	事務室用机椅子	-	
広報・情報発信関係事業	4,954,740	事務室用机椅子、ボックス キャナー一式	-	
国際貢献関係事業	12,690	事務室用机椅子	-	
公共施設等運営事業等関係事業	29,222,806	事務室用机椅子、研修棟講 堂舞台吊物ワイヤーロープ等 改修工事	-	
受託事業	-		-	
法人共通	62,039	事務室用机椅子	-	
合計	34,290,345		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研修関係事業	3,757,066	賞与引当金見返 3,757,066
調査研究関係事業	1,291,492	賞与引当金見返 1,291,492
広報・情報発信関係事業	3,455,051	賞与引当金見返 3,337,751 退職給付引当金見返 117,300
国際貢献関係事業	1,291,492	賞与引当金見返 1,291,492
公共施設等運営事業等関係事業	872,176	賞与引当金見返 872,176
受託事業	-	
法人共通	4,959,488	賞与引当金見返 4,697,856 退職給付引当金見返 261,632
合計	15,626,765	

12 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	211,366,650	0	203,742,880	7,623,770	
計	211,366,650	0	203,742,880	7,623,770	

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,008)	(2)	—	—
	26,656	2	—	—
職 員	(52,655)	(14)	(1,311)	(11)
	139,165	25	5,939	2
合 計	(53,663)	(16)	(1,311)	(11)
	165,821	27	5,939	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運 営事業等関係 事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	80,939,054	35,012,294	126,198,940	33,062,584	186,766,132	7,144,725	469,123,729	94,359,139	563,482,868
その他行政コスト									
減損損失相当額	182,181	91,090	2,165,926	91,090	47,630,131	0	50,160,418	445,331	50,605,749
減価償却相当額	643,833	321,917	7,654,462	321,917	168,326,625	0	177,268,754	1,573,814	178,842,568
その他行政コスト合計	826,014	413,007	9,820,388	413,007	215,956,756	0	227,429,172	2,019,145	229,448,317
行政コスト	81,765,068	35,425,301	136,019,328	33,475,591	402,722,888	7,144,725	696,552,901	96,378,284	792,931,185
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	73,803,766	32,586,881	128,920,903	30,654,351	361,812,097	0	627,777,998	86,081,193	713,859,191
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	80,842,634	35,010,290	126,001,644	33,060,867	186,754,405	7,144,725	468,814,565	0	468,814,565
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	94,352,847	94,352,847
財務費用	4,576	2,004	8,296	1,717	11,727	0	28,320	6,292	34,612
計	80,847,210	35,012,294	126,009,940	33,062,584	186,766,132	7,144,725	468,842,885	94,359,139	563,202,024
事業収益									
運営費交付金収益	75,365,825	30,044,886	120,247,672	28,112,269	125,818,169	0	379,588,821	90,489,696	470,078,517
資産見返負債戻入	30,071	15,036	357,511	15,036	7,861,897	0	8,279,551	73,506	8,353,057
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	7,144,725	7,144,725	0	7,144,725
その他事業収入	70,000	129,130	323,328	111,950	0	0	634,408	1,342,354	1,976,762
寄附金収益	0	0	0	0	28,700	0	28,700	0	28,700
施設費収益	27,446	13,723	326,297	13,723	7,175,492	0	7,556,681	67,089	7,623,770
賞与引当金見返に係る収益	4,118,511	1,415,738	3,658,856	1,415,738	956,083	0	11,564,926	5,149,810	16,714,736
退職給付引当金見返に係る収益	1,218,438	418,838	1,082,452	418,838	282,851	0	3,421,417	1,523,546	4,944,963
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	20	20
雑益	0	0	0	0	0	0	0	1,705,379	1,705,379
計	80,830,291	32,037,351	125,996,116	30,087,554	186,764,928	7,144,725	462,860,965	100,351,400	563,212,365
事業損益	-16,919	-2,974,943	-13,824	-2,975,030	-1,204	0	-5,981,920	5,992,261	10,341
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	91,844	0	189,000	0	0	0	280,844	0	280,844
計	91,844	0	189,000	0	0	0	280,844	0	280,844
臨時利益									
運営費交付金清算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	29,536,463	29,536,463
資産見返運営費交付金戻入	91,844	0	189,000	0	0	0	280,844	0	280,844
計	91,844	0	189,000	0	0	0	280,844	29,536,463	29,817,307
当期純損益	-16,919	-2,974,943	-13,824	-2,975,030	-1,204	0	-5,981,920	35,528,724	29,546,804
当期総損益	-16,919	-2,974,943	-13,824	-2,975,030	-1,204	0	-5,981,920	35,528,724	29,546,804
V 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	6,498,869	3,249,435	77,264,336	3,249,435	1,699,093,293	0	1,789,355,368	15,886,125	1,805,241,493
構築物	544,932	272,466	6,478,639	272,466	142,469,520	0	150,038,023	1,332,058	151,370,081
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	613,558	306,778	7,294,509	306,778	349,740,472	0	358,262,095	271,852,700	630,114,795
計	8,165,575	4,082,787	97,079,609	4,082,787	2,324,173,562	0	2,437,584,320	290,313,189	2,727,897,509

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益、雑益及び運営費交付金清算収益化額は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
初等中等教育における管理職とジェンダーに関する研究－教頭の職位に着目して	(1,100,000) 330,000	1	
ドイツのICT推進と女性の社会的包摂－グローバル化とジェンダーのパラダイム転換－	(800,000) 240,000	1	
医療実践としての人工妊娠中絶の新たなフレーム構築－出生前検査とのかかわりから	(355,000) 106,500	1	
合 計	(2,255,000) 676,500	3	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載。

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	262,300,548
現金及び預金計	262,300,548

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	46,582,360	1年内回収予定の運営権収入
その他	8,052,347	不動産賃貸収入、未収還付消費税等
未収入金計	54,634,707	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
昭和工業株式会社	116,787,000	屋外給排水設備改修工事
五幸事務機株式会社	16,181,484	事務室用机等
株式会社インフォネット	11,929,850	女性情報ポータルリニューアル及びCMS刷新業務等
森平舞台機構株式会社	11,330,000	研修棟講堂吊物ワイヤロープ等改修工事
職員	10,282,149	給与等
株式会社オオバ東京支店	8,008,000	屋外給排水設備改修工事監理業務等
ホシザキ北関東株式会社	6,377,708	厨房用オープン等
株式会社ケージーエム	5,896,000	研修棟トイレリニューアル工事等
株式会社放送サービスセンター	3,135,550	本館配信室設置工事等
キャノンシステムアンドサポート株式会社	2,390,000	研修棟無線アクセスポイント増設
その他	39,910,016	株式会社北田設備工業ほか125件
未払金計	232,227,757	

令和 2 年度監査報告書

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館(以下「法人」という。)の令和 2 年度(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書(会計に関する部分)及び決算報告書について検証するに当たっては、当法人の資本の額その他の経営の規模が通則法第 39 条第 1 項の「政令で定める基準」に該当せず、会計監査人の監査が実施されていないことから、監事において会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、

内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第 38 条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

なお、令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、安全に十分配慮したうえで事業を実施しており、概ね適切に対応しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

令和 3 年 6 月 17 日

独立行政法人国立女性教育会館

監事(非常勤) 伊藤 公雄

監事(非常勤) 長内 温子
